

順位	氏名（議席）	発言の要旨
5	小池 義治（15）	1. 市長が掲げる「ストップ!!少子化大作戦」という言葉への違和感 「ストップ!!少子化大作戦」は、令和7年度の市長施政方針において、「昨年の急激な出生数の減少を受け、この状況に歯止めをかけるため、本パッケージの出会い・結婚期、妊娠・出産期の施策の中から重点的に取り組むものを、はぐくむF U J I「ストップ!!少子化」大作戦として展開し、全力で少子化に立ち向かってまいります」と施策の筆頭に掲げられた。また、今年4月に若手職員による少子化対策緊急タスクフォースが立ち上がったことは、「社会全体で少子化対策」などの見出しで新聞報道された。しかし、この「ストップ!!少子化大作戦」という言葉には違和感を抱く。 少子化対策をあまりに強く行政が発信することは、子供がいない市民に疎外感を与えたり、子供を持たない生き方を選択した市民が、非協力的とみなされるなど、社会的な生きづらさを感じさせてしまうリスクを内包する。 また、少子化は、ほぼ全ての先進国で進行しており、その原因は子育て支援の不足などに起因する単純な図式ではない。例えば、フィンランドではネウボラ制度をはじめとする手厚い子育て支援が実施されているにもかかわらず、2023年時点での合計特殊出生率は1.26まで低下している。少子化の背景には、価値観の多様化、人生観の変化、ジェンダー平等の進展、未婚化や晩婚化といった社会構造の変化が複雑に絡み合っており、自治体が単独で実施可能な子育て支援や若者支援は、少子化解消の必要条件であっても、それだけで解消に至る十分条件ではない点に留意すべきである。自治体単独の施策によって出生率を変えられる可能性は、極めて限定的であるとの前提に立つべきである。 子育て支援や若者の働き方改革は、自治体として当然果たすべき責務であり、それをあえて少子化対策として強調し、スローガンとして掲げることは、多様性の尊重という観点から慎重であるべきと考える。特に「ストップ!!少子化大作戦」という表現は、戦前の「産めよ増やせよ」を想起させるような強い言葉遣いであり、若者から選ばれる自治体を目指す上でも逆効果となり得る。 本市においては、不登校児童生徒の急増、児童虐待の高止まり、物価高騰による子供の貧困の顕在化など、子供を取り巻く課題は山積している。それらの解決も十分ではない現状において、「ストップ!!少子化大作戦」といった表現は、市民の共感と連帯を得るメッセージとはなり得ない。子供が増える社会の実現は、市民のウェルビーイング（身体的、精神的、社会的に満たされた状態）の先にこそあるものであり、「子供たちの笑顔のために全力を尽くそう」「全ての世代の全ての市民が住みやすい、こどもまんなか社会を目指そう」といった言葉のほうが、市民の共感を得られるのではないか。その問題意識の下、以下質問する。 (1) 「ストップ!!少子化大作戦」におけるK P I（重要達成度指標）として、どのような数値目標が設定されているのか。特に、出生数・出生率を含んでいるのか。 (2) これまで全国の自治体で展開されてきた子育て支援や結婚支援施策と、出生数・出生率との間に、どの程度の相関関係があったと分析しているか。 (3) 市長施政方針の「ストップ!!少子化大作戦」や「全力で少子化に立ち向かってまいります」という言葉の市民に与える心理的影響について、とりわけ子供を持たない選択をした市民や、持てない事情のある市民に対し、

順位	氏名（議席）	発言の要旨
5	小池 義治（15）	いかに配慮しているか。 （4）「ストップ!!少子化大作戦」という言葉の使用をやめ、別の言葉を用いるべきではないか。 2. ウェルビーイング（幸福度）の視点を市政に生かす取組について ウェルビーイングとは、単に「幸福度」と訳されることもあるが、その本質はより広範であり、身体的、精神的、そして社会的つながりにおいて満たされた状態を意味する概念である。世界保健機関（WHO）も提唱しており、近年では政策形成における新たな指標として、国内外で注目が高まっている。 静岡県においては、鈴木康友知事が「幸福度日本一の静岡県」の実現を掲げ、ウェルビーイングの視点を積極的に政策に導入する方針を示している。その一環として、平木省副知事を全庁的な統括役である「チーフ・ウェルビーイング・オフィサー（CWO）」に任命し、各部局の推進官によるウェルビーイング推進会議を設置、今年5月22日には初会合が開催され、県民の幸福実感を重視した政策立案を進める方針が確認された。 さらに静岡県では、令和8年度の予算編成においてウェルビーイング関連事業のための特別枠を設ける方針を示しており、次期総合計画にもこの指標を積極的に取り入れる意向を表明している。これは、住民の幸福実感の向上を行政の成果として可視化し、政策の優先順位や評価軸に反映させるという、新たな行政運営の在り方といえる。 本市においても、静岡県の取組に倣い、ウェルビーイングの視点を取り入れる意義は大きいと考え、以下質問する。 （1）今年度から始まる第六次富士市総合計画の後期基本計画策定に当たり、ウェルビーイング指標を新たな評価軸として盛り込み、経済指標や事業成果にとどまらず、市民の生活満足度や社会的つながりの充実といった主観的・客観的幸福度の向上を、政策目標として位置づけてはどうか。 （2）ウェルビーイングは単なる理念ではなく、福祉、教育、環境、まちづくり、産業振興など、あらゆる分野の政策における、質的な向上を目指す実践的な視座である。本市としてもその意義を正しく認識するため、手始めに市職員の研修などから始め、静岡県と歩調を合わせた体制づくりを目指してはどうか。 3. CVM（仮想的市場評価法）を用いて富士マリンプールや富士駅北口公益施設など行政支出の妥当性を検証してはどうか 公共事業の便益を計測する手法の一つに、CVM（Contingent Valuation Method：仮想的市場評価法）がある。これは、公共施設等が持つ金銭的価値を、アンケート調査を通じて市民の支払意思額（WTP：Willingness To Pay）を尋ねることで計測する手法で、例えば、統計的に有意な標本数と手法に基づき、「〇〇（公共施設名）の維持管理に対し、あなたの世帯では年間いくらまでなら負担してよいと思いますか」といった質問形式でアンケートを実施する。仮に、平均支払意思額が年間600円（月額50円）と算出されれば、これに本市の総世帯数（約11万2000世帯）を乗じた年間約6720万円を、当該事業の便益の近似的評価額とみなす。計測精度には課題もあり、CVMの結果のみで事業の是非を判断することはできないが、行政支出の妥当性を検討する上での有益な参考情報となり得ると考え、以下質問する。 （1）富士マリンプールの運営に関して今後実施予定のアンケート調査に、CVMの手法を導入してはどうか。

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨
5	小池 義治（１５）	（２）富士駅北口公益施設の運営費に関して、CVMを用いたアンケート調査を実施してはどうか。